

校内授業件杞憂に包摂する2つの力：
「専門職の資本」と「専門職の学び合うコミュニティ」を培う

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2022-07-22 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 木村, 優 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10098/00029190

校内授業研究に包摂する2つの力 「専門職の資本」と「専門職の学び合うコミュニティ」を培う

木村 優

1. 知識社会の学校と教師の使命

我が国をはじめとした先進諸国では知識社会化が進展している。モノの生産と流通により経済利益を生み出す産業社会と異なり、知識・情報・対人サービスの提供、新たな知識や理論の創造により経済利益を生み出すのが知識社会とされる。産業社会の労働者には、事実と手続きを記憶すること、決められた手順を忠実に実行できる力が必要となることから、教育は学習者の頭の中に事実と手続きを系統立てて効率的に注入すること（教授主義）で十分対応可能だった。一方、知識社会の労働者には、現実で使用可能な知識、批判的な評価、思考の明示、他者とかかわり協働することによって新たな理論や製品を創造する力が必要となることから、教育は学習者の創造性や独創性を育てるために、学習者が他者とともに協働しながら複雑な概念を深く理解するのを支え促していく。すなわち、能動的で協働的で省察的な学びのデザインである。

ただし、産業構造の変化は知識社会の経済面を説明したに過ぎない。知識や情報が「資本」となって経済利益を生み出すのは確かだが、知識や情報という見えなものが価値を高めれば高めるほど、社会は不確実でハイリスクになり、不安が広がっていく。アンディ・ハーグリーブス（2015）によると「知識経済は他の資本主義形態と同様に（中略）『創造的破壊』をもたらすものである。知識経済は成長と繁栄を刺激する一方で、人々に利潤や私欲を無慈悲なまでに追求させるために社会秩序をねじ曲げ、断片化させてしまう」（ハーグ

リーブス, 2015) という。ロバート・ライシュ（2014）やトマ・ピケティ（2014）が痛烈かつ冷静な口調で批判したように、先進諸国では21世紀に入り、企業業績とは一切関係なく巨額の報酬を得ている「スーパー経営者」が出現し、彼らの所得は国民総所得の大半を独占しつつある。知識経済により所得と分配の均衡が崩れ始め、富の格差が広がっているのだ。「市場には道徳がない」のである。その結果、大多数の人々が失業や増税や公共サービスの消滅という窮地に陥れられており、そこでは、失望や不満や怒りの種が撒かれている。

したがって、私たちは子どもたちを知識経済の加害者にも被害者にもしないための、知識社会を乗り越える教育を推進する必要がある。

それでは、知識社会を乗り越える教育を実現していくために、学校そして教師はいかなる実践に取り組む必要があるのだろうか。知識社会を乗り越える教育を実現するには、少なくとも以下の挑戦が必須となる（ハーグリーブス, 2015）。

- ① 深い理解を伴う学びを促進する
- ② 自分が教わっていない方法で教えることを学ぶ
- ③ 専門職としての持続的な学び合いに全力を傾ける
- ④ 同僚とチームで働き学び合う
- ⑤ 学び合いの過程で保護者を協力者とする
- ⑥ 集合的な知性を発展させ描き出す
- ⑦ 変化と危機に対応する能力を強化する
- ⑧ 以上の実践過程で信頼を育む

①と②は、我が国の教育改革の標語として流布している「アクティブ・ラーニング」や「ディープ・ラーニング」を子どもたちに授業で保証することに教師たちが挑戦していくこと、そしてその挑戦を支えていくことを意味する。子どもたちの主体的で協働的で省察的な学び（アクティブ・ラーニング）は、教師が授業で用いる多様な教育方法によって支え促され、子どもたちがアクティブ・ラーニングを推進していくのを支え促すための必然性ある学習課題や問いの設定によって実現する。多様な教育方法や必然性ある学習課題・問いの設定は、教師個人にとってはこれまで「教わっていない」あるいは「実践したことがない」ものが含まれるだろう。多様な教育方法、必然性ある学習課題・問いの設定、子どもたちのアクティブというトライアングルが実現するときに、子どもたちと教師たち双方の「深い理解を伴う学び」が生み出される。

③から⑧にかけての挑戦は、教師個人ではなく学校全体で取り組むことである。子どもたちの「アクティブ・ラーニング」や「ディープ・ラーニング」を促す教育実践は教師個人の人々の自己研鑽に任せるには限界がある。教師は同僚や地域の人々や外部支援者といった社会関係の中で互いに学び合い、自らの実践的知識や教育技術や教職アイデンティティを鍛え、実践を不断に発展させていく省察を習慣化し、実践の中で判断する力を育て、専門職として成長していくのである。教師が育つ学校を実現していくことが知識社会を乗り越える学校の使命なのである。

2. 教師の「専門職の資本」に投資する

それでは、教師はいかに成長し、同僚とともに学び合う学校を形づくっていけばよいのだろうか。平成27年12月21日に中央教育審議会が示された答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」では、知識社会の進展に伴う教師の資質能力の向上及び転換、学校と教師が取り組む必要ある改革の道筋が示された。特に、教師の資質能力の向上に関しては、地域の実情に応じながら教育委員会と大学が連携し、学校の発展と教師の成長を支える枠組みとしての「教員育成指標の策定」が以下のように提起されている。

- 高度専門職業人として教職キャリア全体を俯瞰しつつ、教員がキャリアステージに応じて身に付けるべき資質や能力の明確化のため、各都道府県等は教員育成指標を整備する。
- その際、教員を支援する視点から、現場の教員が研修を受けることで自然と目安となるような指標とする。
- 教員育成指標は教員の経験や能力、適性等を考慮しつつ、各地域の実情に応じて策定されるものとする。
- それぞれの学校種における教員の専門性を十分に踏まえつつ、必要に応じて学校種ごとに教員育成指標を策定することとする。
- 各地域における教員育成指標の策定のため、国は各地域の自主性、自律性に配慮しつつ、整備のための大綱的指針を示す。

中央教育審議会（2015，48頁）

ここで確認し整理する必要があることは、答申で示された教師の「能力」や「適正」、そして「専門性」である。教師の資質能力に関しては上記答申内でも「使命感や責任感、教育的愛情、教科や教職に関する専門的知識、実践的指導力、総合的人間力、コミュニケーション能力等」（本答申，9頁）と示されているが、その内実については曖昧模糊としている。また、教師の専門性に関する議論を支える研究動向としても、教師の実践的知識、教育方法、意思決定過程、省察過程、情動、同僚性等の観点で研究が進められているが、これらを統合的知見として示してこなかったために、こちらも曖昧模糊としたものであった。私たちはいかなる「指標」でもって教師として成長し、そして教師たちの成長を支えていけるのだろうか。

教員育成指標と教師の成長及び専門性を検討する上で、Hargreaves & Fullan（2012）による「専門職の資本（Professional Capital）」のアイデアが有用である。専門職として、教師が「投資できる資本」は大きく分けると以下の3つに整理できる。

第1は「人的資本（Human Capital）」である。人的資本は、教師としての適正や心構え、授業をはじめとした実践で教師が用いる知識や技術の数々、そして教師自らと児童生徒の情動を上手く扱う能力としての情動知性からなる。これらの「資本」は教師の専門性の議論の中で繰り返し論じられてきたことで、どれも教師にとって不可欠な「資本」である。

第2は「社会関係資本 (Social Capital)」である。社会関係資本は、児童生徒や同僚や保護者を信頼し、協働すること、教職員集団として責任を共有すること、相互に助け合うこと、そして専門職のネットワークの中で学び合うことである。これら社会関係資本を豊かにすることで、教師個々人の「人的資本」を豊かにすることが可能となる。

第3は「意思決定資本 (Decisional Capital)」である。「意思決定資本」は教師を専門職とする最も重要な資本である。「意思決定資本」は、瞬間的に適切な判断を行うこと、事例の経験を有すること、不断の実践、新たな実践に挑戦すること、多種多様な資質能力を伸張していくこと、そして実践を省察し、再構成していくことからなる。専門職は、場や状況と対話してその特性に応じて知識や技術を用いる手続きや方法を自由裁量で選択し、判断し、実行する人である。教師の専門性の本質はこの「意思決定資本」にある。

いくら知識や技術を多く有していたとしても、その知識や技術を決められた手続きに則って画一的に実行する人は専門職ではない。つまり「人的資本」のみに教師個人や学校の力、資源を投資しても限界がある。つまり、教師の「社会関係資本」と「意思決定資本」を豊かにすることで、「人的資本」の拡充をねらう「専門職の資本」のアイデアが教師の専門性開発の指針となり、知識社会を乗り越えていく学校と教師の原動力となる (図1)。



図1 専門職の資本の公式

(Hargreaves & Fullan, 2012 より筆者が作成)

3. 「専門職の資本」と「専門職の学び合うコミュニティ」を培う校内授業研究の力

日本独自の学校文化・教師文化である授業研究には

多様な「様式」や「型」が存在する。この多様性が生まれるのは、学校の地域性・独自性・特殊性に根ざるのであれば当然のことである。「授業の不確実性」という言葉がよく表しているように、一つひとつの教室と授業、一人ひとりの教師と児童生徒はそれぞれ固有である。だからこそ、学校も一つひとつ異なり、そこで実施される授業研究も一つひとつ異なるのである。ただし、授業研究が多様に展開してはいるものの、それらはすべて「教師の成長」と「学校の発展」という密接不可分の目標を基盤としている。知識社会を乗り越えるために現在、十字路口に出くわしている学校と教師にとって、授業研究という専門性開発の取組と挑戦がこれから進むべき道を照らす道標となりうる。

特に、校内研修の一環として学校で実施される授業研究では、教師は同僚と共に目の前にいる児童生徒の学びと生活の実際に基づいて議論することができる。この「同僚と共に」という点が学校内で授業研究を行う大きな利点であり意義となる。つまり、学校内における授業研究は教師個々人の専門性開発に資するとともに、学校における同僚文化の生成と発展に寄与すると考えられている。そこで以下では、校内授業研究に内在するこの表裏一体の意義を「専門職の資本」と「専門職の学び合うコミュニティ」という2つの窓から検討していく。

多くの授業研究は教師の知識や技術といった「人的資本」の増加・洗練を企図して行われる。しかし、授業研究のねらいを「人的資本」だけに絞っても限界がある。その理由は、(1) 教師には長年(幼児期から現時まで)にわたって作り上げてきた「授業イメージ」の固着がある、(2) 授業はそもそも一過的で不確実で複雑な現象であり、知識や技術等は流動的で力動的である、(3) 適正や心構え、知識や技術の理解が行動に反映するまでのタイムラグがある、ためである。つまり、授業研究を実施したからといって即座に教師の知識や技術が増えたり定着したりするわけではない。

そこで、「社会関係資本」を豊かにすることをねらって授業研究を組織することで、教師個々人の「人的資本」を豊かにする戦略が考えられる。授業研究において同僚間の専門職のネットワークを紡ぐ対話と議論を組織することで、例えば教師は同僚の知識や技術や心構えを学び得ることができるし、授業者の教師は公開授業の実践中には見切れない「児童生徒の学び方」を知ることができる。「社会関係資本」は「人的資本」を豊かし洗練する力をもっている。そして、日

本の授業研究はまさに、教師個々人の「社会関係資本」を豊かにするかけがえのない場として機能している。

また、教師の専門性の本質をなす「意思決定資本」は「様々な場面で判断を行っている同僚の『洞察』と『経験』を引き出すことによって培われる」(Hargreaves & Fullan, 2012) ことから、授業研究における教師間の対話と議論は同僚の「洞察」と「経験」の宝庫であることがわかる。つまり、授業研究の中で教師は同僚から未経験の状況判断の仕方を学ぶことができるし、同僚の実践をレパトリーに組み込むこともできるし、同僚の実践に触発されて新しい実践への挑戦を喚起することができる。そして、教師は同僚の実践から自らの実践を照射し、実践の省察を促進することが可能となる。

さらに、授業研究は学校における教師の同僚性文化を築き、全ての教師が学校の共有ビジョンに向かって実践し、挑戦し続ける「専門職の学び合うコミュニティ」を打ち立てることが可能である。「専門職の学び合うコミュニティ」としての学校では、集団としての責任の共有、カリキュラム開発、チーム学習、ケアリング・コミュニティ、地域連携、学校間連携等が重視される。これらに鑑みながら、いかに「専門職の学び合うコミュニティ」を学校文化化していくのが鍵となる。ただし、学校はその地域性や時間性によってそれぞれ異なる組織様態を呈する。つまり、「今、この時」の学校の実情に即しながら「専門職の学び合うコミュニティ」を培う戦略を立てる必要がある。そ

のために授業研究が大きな力を発揮する。授業研究の中で、教師間の対話と議論とのバランスを保ちながら、学校の課題解決に資する授業実践の短期間での効果と長期間での改善、児童生徒も教師もトレーニングの必要な要素と、学び合って創造性を発揮する要素とを同時に考え、学校のビジョンの構築と共有、教師間で複数の仕事を補える認識の共有を図っていくのである。

知識社会を乗り越える教師の「専門職の資本」は、授業研究を機軸とした「専門職の学び合うコミュニティ」としての学校をつくることによって培われていく。

参考文献

- 中央教育審議会（2015）「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/01/13/1365896_01.pdf
- Hargreaves, A. & Fullan, M. (2012) “Professional capital: Transforming teaching in every school,” London and New York: Routledge.
- ハーグリーブス, A. 木村優・篠原岳司・秋田喜代美（監訳）（2015）『知識社会の学校と教師：不安定な時代における教育』, 金子書房.
- ピケティ・T 山形浩生・守岡桜・森本正史（訳）（2014）『21世紀の資本』, みすず書房.
- ライシュ・R 雨宮寛・今井章子（訳）（2014）『格差と民主主義』, 東洋経済.